

平成28年度市町村普通会計決算の概要について

1 決算の特徴

○ 県内44市町村の平成28年度普通会計※決算額は、歳入が前年度から減、歳出が前年度から増となった。

歳入は、納税期間のずれによる地方消費税交付金の反動減や固定資産税の増等による基準財政収入額の増に伴う普通交付税の減などにより、103億円（0.8%）の減少となった。

また、歳出は、臨時福祉給付金の増による民生費の増加や、学校施設整備による教育費の増加などにより、13億円（0.1%）の増となった。

歳入 1兆2,198 億円（対前年度比 103億円減, 対前年度比 0.8%減）

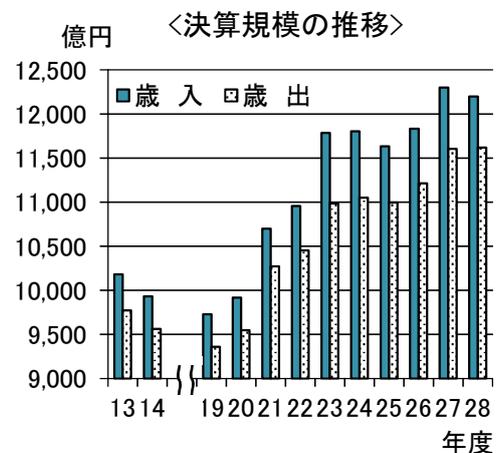
歳出 1兆1,620 億円（対前年度比 13億円増, 対前年度比 0.1%増）

※ 普通会計とは、一般会計と、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計を併せたものをいう。

(1) 決算規模の推移（表-1）

（単位：百万円，%）

年度	歳入		歳出		全国の伸び率	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	歳入	歳出
13	1,018,258	1.4	977,372	1.6	0.3	0.5
14	993,190	△2.4	956,497	△2.1	△2.2	△1.9
～						
19	973,088	△0.3	936,162	△0.2	0.3	0.6
20	991,932	1.9	954,937	2.0	1.4	0.3
21	1,069,889	7.9	1,027,121	7.6	6.7	7.5
22	1,095,614	2.4	1,045,482	1.8	0.6	0.2
23	1,178,478	7.6	1,098,631	5.1	1.7	1.5
24	1,180,299	0.2	1,105,233	0.6	2.5	2.4
25	1,163,538	△1.4	1,099,823	△0.5	1.6	1.3
26	1,183,279	1.7	1,121,348	2.0	1.9	2.2
27	1,230,085	4.0	1,160,698	3.5	1.0	0.9
28	1,219,834	△0.8	1,161,982	0.1		



※県内普通会計決算額は市町村の単純合計であり、一部事務組合は含まれていない。全国の伸び率は市町村の単純合計から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額を控除した額である。

(2) 歳出の増加率・減少率の大きい団体

増加率の大きい団体（主な要因）		減少率の大きい団体（主な要因）	
①境町	15.8%（ふるさとづくり基金積立金の増）	①潮来市	△40.3%（液状化対策事業の減）
②水戸市	14.0%（新庁舎整備事業の増）	②北茨城市	△19.9%（小中一貫校建設事業の減）
③河内町	13.4%（小中一貫校建設事業の増）	③大洗町	△16.6%（統合小学校建設事業の減）

2 決算収支

- 実質収支は全団体とも黒字決算（昭和50年度から42年連続）となった。
- 単年度収支は79億円の赤字。赤字団体は27団体（赤字団体割合 61.4%）。
- 実質単年度収支は135億円の赤字。赤字団体は28団体（赤字団体割合 63.6%）。

決算収支等の推移（表-2）

（単位：百万円，%）

年度	実質収支		単年度収支		実質単年度収支		実質収支比率	
	決算額	伸び率	決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数	本県平均	全国平均
平成19年度	31,324	△3.3	△1,069	20	2,868	22	5.1	4.0
20	27,961	△10.7	△3,362	25	3,673	17	4.9	4.1
21	33,689	20.5	5,722	14	6,932	12	5.5	5.2
22	34,998	3.9	1,128	20	15,990	10	5.9	5.9
23	53,300	52.3	17,948	7	33,816	5	8.2	6.5
24	51,189	△4.0	△2,193	27	11,790	10	7.8	6.3
25	46,324	△9.5	△4,866	22	9,741	11	7.1	6.5
26	41,560	△10.3	△4,729	26	594	25	6.7	6.3
27	49,293	18.6	7,661	12	9,199	15	7.9	6.9
28	41,460	△15.9	△7,873	27	△13,471	28	6.9	

3 歳 入

○ 特徴

繰越金や地方税などの歳入は増加したものの、納税期間のずれによる地方消費税交付金の反動減や固定資産税の増等による基準財政収入額の増に伴う普通交付税の減などにより、歳入全体としては103億円（0.8%）の減少となった。

〔前年度比で増となった主な項目〕

繰越金：＋75億円（＋12.4%）平成27年度からの繰越事業の増
地方税：＋24億円（＋0.6%）家屋新築等に伴う固定資産税の増

〔前年度比で減となった主な項目〕

各種交付金：△78億円（△12.8%）納税期間のずれによる地方消費税交付金の反動減
地方交付税：△77億円（△4.1%）固定資産税の増等による基準財政収入額の増に伴う普通交付税の減、平成27年9月関東・東北豪雨に係る特別交付税の反動減
繰入金：△31億円（△6.6%）東日本大震災復興交付金基金等からの繰入金の減

歳入一覧(表-3)

(単位:百万円,%)

	平成28年度				平成27年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	432,532	35.5	2,439	0.6	430,093	35.0	△3,282	△0.8
うち市町村民税	191,816	15.7	△775	△0.4	192,591	15.7	△1,096	△0.6
個人均等割	5,078	0.4	62	1.2	5,016	0.4	134	2.7
個人所得割	150,047	12.3	3,568	2.4	146,479	11.9	176	0.1
法人均等割	9,447	0.8	247	2.7	9,200	0.7	△41	△0.4
法人税割	27,245	2.2	△4,650	△14.6	31,895	2.6	△1,366	△4.1
うち固定資産税	194,259	15.9	2,897	1.5	191,362	15.6	△1,771	△0.9
地方譲与税	13,139	1.1	△190	△1.4	13,329	1.1	621	4.9
各種交付金	52,964	4.3	△7,750	△12.8	60,714	4.9	19,573	47.6
地方特例交付金	1,636	0.1	88	5.7	1,548	0.1	36	2.4
地方交付税	181,557	14.9	△7,678	△4.1	189,235	15.4	6,481	3.5
うち震災復興特別交付税	17,016	1.4	1,482	9.5	15,534	1.3	395	2.6
使用料・手数料	20,036	1.6	△244	△1.2	20,280	1.6	316	1.6
国庫支出金	165,250	13.6	△618	△0.4	165,868	13.5	5,529	3.4
うち東日本大震災復興交付金	882	0.1	△4,922	△84.8	5,804	0.5	△849	△12.8
都道府県支出金	73,364	6.0	△2,749	△3.6	76,113	6.2	9,111	13.6
繰入金	43,048	3.5	△3,063	△6.6	46,111	3.8	9,716	26.7
繰越金	67,896	5.6	7,516	12.4	60,380	4.9	△1,289	△2.1
地方債	117,140	9.6	△2,112	△1.8	119,252	9.7	△3,921	△3.2
うち臨時財政対策債	34,628	2.8	△5,712	△14.2	40,340	3.3	△4,519	△10.1
うち合併特例事業債	32,398	2.7	△689	△2.1	33,087	2.7	1,673	5.3
その他	51,272	4.2	4,111	8.7	47,161	3.8	3,914	9.1
歳入合計	1,219,834	100.0	△10,251	△0.8	1,230,085	100.0	46,806	4.0
うち一般財源	681,828	55.9	△13,092	△1.9	694,920	56.5	23,430	3.5

※ 「うち一般財源」とは、地方税、地方譲与税、各種交付金、地方特例交付金、地方交付税の合計額である。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

○ 特徴

消防庁舎整備の減による消防費の減少や、液状化対策事業の減による土木費の減少などの一方、臨時福祉給付金の増による民生費の増加や、学校施設整備による教育費の増加などにより、全体としては13億円（0.1%）の増となった。

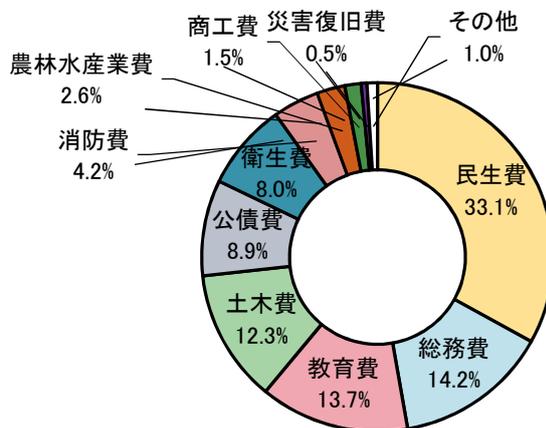
〔前年度比で増となった主な項目〕

民 生 費：+126億円（+ 3.4%）臨時福祉給付金の増，民間保育所等運営経費の増，国民健康保険事業会計への繰出金の増
 教 育 費：+ 49億円（+ 3.2%）学校施設整備の増
 衛 生 費：+ 41億円（+ 4.6%）ごみ焼却施設整備，斎場施設整備の増

〔前年度比で減となった主な項目〕

消 防 費：△ 61億円（△11.0%）消防庁舎整備，防災拠点施設整備の減
 土 木 費：△ 59億円（△ 3.9%）液状化対策事業，駅周辺整備事業の減
 商 工 費：△ 52億円（△22.9%）道の駅整備事業の減

<目的別歳出構成比>



目的別歳出一覧（表-4）

（単位：百万円，%）

	平成 28 年度				平成 27 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	9,062	0.8	△ 657	△ 6.8	9,719	0.8	311	3.3
総務費	165,027	14.2	1,211	0.7	163,816	14.1	7,516	4.8
民生費	384,090	33.1	12,558	3.4	371,532	32.0	13,427	3.7
衛生費	93,282	8.0	4,097	4.6	89,185	7.7	3,349	3.9
労働費	1,107	0.1	△ 781	△ 41.4	1,888	0.2	△ 484	△ 20.4
農林水産業費	29,984	2.6	△ 3,795	△ 11.2	33,779	2.9	2,709	8.7
商工費	17,621	1.5	△ 5,244	△ 22.9	22,865	2.0	6,981	43.9
土木費	142,755	12.3	△ 5,867	△ 3.9	148,622	12.8	13,024	9.6
消防費	49,165	4.2	△ 6,093	△ 11.0	55,258	4.8	1,808	3.4
教育費	159,627	13.7	4,919	3.2	154,708	13.3	△ 5,514	△ 3.4
災害復旧費	6,069	0.5	△ 407	△ 6.3	6,476	0.6	341	5.6
うち震災分	2,362	0.2	△ 1,394	△ 37.1	3,756	0.3	△ 1,184	△ 24.0
公債費	103,219	8.9	685	0.7	102,534	8.8	△ 3,667	△ 3.5
その他	975	0.1	659	208.5	316	0.0	△ 451	△ 58.8
歳出合計	1,161,982	100.0	1,284	0.1	1,160,698	100.0%	39,350	3.5

(2) 性質別歳出

○ 特徴

液状化対策事業、被災・老朽化した行政庁舎の建替えの減などによる投資的経費の減少や、東日本大震災復興交付金基金への積立金等の減少などの一方、臨時福祉給付金の増等による義務的経費の増加により、全体としては13億円(0.1%)の増となった。

[義務的経費+114億円(+2.3%)]

- ・臨時福祉給付金、民間保育所等運営経費の増などによる扶助費の増

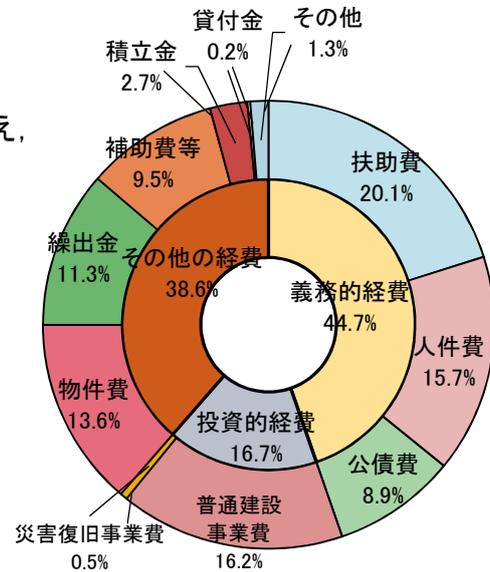
[投資的経費△79億円(△3.9%)]

- ・液状化対策事業、被災・老朽化した行政庁舎の建替え、駅周辺整備事業の減による普通建設事業費の減

[その他の経費△23億円(△0.5%)]

- ・東日本大震災復興交付金基金への積立金の減
- ・土地開発公社への貸付金の減

<性質別歳出構成比>



性質別歳出一覧(表-5)

(単位:百万円, %)

	平成28年度				平成27年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	519,675	44.7	11,449	2.3	508,226	43.8	8,990	1.8
人件費	182,943	15.7	△1,681	△0.9	184,624	15.9	137	0.1
うち職員給	117,180	10.1	△150	△0.1	117,330	10.1	△277	△0.2
うち基本給	77,496	6.7	△527	△0.7	78,023	6.7	△931	△1.2
うちその他の手当	39,635	3.4	353	0.9	39,282	3.4	651	1.7
うち退職金	16,984	1.5	△542	△3.1	17,526	1.5	△264	△1.5
扶助費	233,521	20.1	12,446	5.6	221,075	19.0	12,520	6.0
公債費	103,212	8.9	686	0.7	102,526	8.8	△3,668	△3.5
投資的経費	193,401	16.7	△7,897	△3.9	201,298	17.3	4,598	2.3
普通建設事業費	187,332	16.2	△7,490	△3.8	194,822	16.8	4,257	2.2
うち補助事業費	75,253	6.5	△14,489	△16.1	89,742	7.7	1,525	1.7
うち単独事業費	109,486	9.4	7,110	6.9	102,376	8.8	2,097	2.1
災害復旧事業費	6,069	0.5	△407	△6.3	6,476	0.6	341	5.6
その他の経費	448,906	38.6	△2,269	△0.5	451,175	38.9	25,763	6.1
うち物件費	158,347	13.6	2,032	1.3	156,315	13.5	10,369	7.1
うち補助費等	110,431	9.5	81	0.1	110,350	9.5	14,099	14.6
うち一組に対するもの	41,381	3.6	471	1.2	40,910	3.5	2,865	7.5
うち積立金	30,989	2.7	△5,359	△14.7	36,348	3.1	△2,243	△5.8
うち復旧・復興分	1,579	0.1	△4,274	△73.0	5,853	0.5	△1,047	△15.2
うち貸付金	2,579	0.2	△1,215	△32.0	3,794	0.3	803	26.8
うち繰出金	131,539	11.3	838	0.6	130,701	11.3	1,688	1.3
歳出合計	1,161,982	100.0	1,284	0.1	1,160,698	100.0	39,350	3.5

※「災害復旧事業費」は、目的別歳出の「災害復旧費」から国庫支出金返還金を除くため、「災害復旧費」と一致しない場合がある。

(参考) 復旧・復興事業の歳出決算額

- ・ 復旧・復興事業については、被災した行政庁舎の建替えの増による総務費の増加の一方、液状化対策事業の減による土木費の減少により、歳出額は386億円（△61億円，13.7%減）となった。
- ・ 復旧・復興事業を除いた歳出については、消防庁舎整備の減による消防費の減少などの一方、臨時福祉給付金の増による民生費の増加や、学校施設整備による教育費の増加などにより、1兆1,233億円（+74億円，0.7%増）となった。

東日本大震災関連事業の歳出決算額（目的別）一覧（表-6）

（単位：百万円，%）

	平成 28 年度決算額		平成 27 年度決算額		復旧・復興事業分の比較		通常分の比較	
	復旧・復興事業分 A	通常分 B	復旧・復興事業分 C	通常分 D	増減額 $E = A - C$	増減率 E / C	増減額 $F = B - D$	増減率 F / D
議会費	0	9,062	0	9,719	0	—	△ 657	△ 6.8
総務費	15,628	149,399	9,880	153,936	5,748	58.2	△ 4,537	△ 2.9
民生費	386	383,704	569	370,963	△ 183	△ 32.2	12,741	3.4
衛生費	2,651	90,631	1,626	87,559	1,025	63.0	3,072	3.5
労働費	1	1,106	525	1,363	△ 524	△ 99.8	△ 257	△ 18.9
農林水産業費	325	29,659	1,823	31,956	△ 1,498	△ 82.2	△ 2,297	△ 7.2
商工費	54	17,567	133	22,732	△ 79	△ 59.4	△ 5,165	△ 22.7
土木費	14,377	128,378	21,793	126,829	△ 7,416	△ 34.0	1,549	1.2
消防費	250	48,915	784	54,474	△ 534	△ 68.1	△ 5,559	△ 10.2
教育費	1,955	157,672	3,509	151,199	△ 1,554	△ 44.3	6,473	4.3
災害復旧費	2,362	3,707	3,756	2,720	△ 1,394	△ 37.1	987	36.3
公債費	650	102,569	352	102,182	298	84.7	387	0.4
その他	0	975	0	316	0	—	659	208.5
歳出合計 (構成比)	38,640 (3.3%)	1,123,342 (96.7%)	44,751 (3.9%)	1,115,947 (96.1%)	△ 6,111	△ 13.7	7,395	0.7
復旧分	2,362	—	3,756	—	△ 1,394	△ 37.1	—	—
復興分	36,278	—	40,995	—	△ 4,717	△ 11.5	—	—

〔復旧・復興事業の主な歳出〕

- ・ 総 務 費 被災した行政庁舎の建替え等
- ・ 土 木 費 液状化対策事業等
- ・ 衛 生 費 ごみ焼却施設整備事業等
- ・ 教 育 費 運動公園施設整備事業等

5 財政構造

- 経常収支比率は、前年度より悪化し、2.6ポイント上昇した。
経常収支比率が上昇した団体数が40団体と、低下した団体数（4団体）を上回ったことによる。
また、経常収支比率が90%を超える市町村は25団体と、前年度から14団体増加した。
- 地方債現在高は、8年連続で増加し、2.2%増の1兆984億円。
被災・老朽化した行政庁舎の建替え、学校施設整備等の財源となる地方債の発行額が増加した。
- 積立金現在高は、東日本大震災復興交付金基金、財政調整基金を取り崩したことにより、△2.4%減の3,310億円。
- 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）は、3.2%増の9,722億円。

経常収支比率の推移（表-7）（単位：％）

年 度	経常収支比率	
	県平均	全国平均
平成18年度	90.6	89.6
19	90.9	90.6
20	90.8	89.8
21	90.0	88.5
22	87.0	85.0
23	88.0	87.0
24	88.7	86.9
25	88.2	86.5
26	88.9	88.1
27	87.6	86.3
28	90.2	
(28-27)	(2.6)	

（注）経常収支比率は単純平均である

経常的支出と経常一般財源の増減（表-8）（単位：百万円，％）

	H28	H27	増減額	増減率
	A	B	C=A-B	C/B
経常的支出	605,294	601,503	3,791	0.6
人件費	168,972	169,668	△ 696	△ 0.4
物件費	102,344	101,449	895	0.9
維持補修費	8,399	8,206	193	2.4
扶助費	67,698	64,912	2,786	4.3
補助費等	66,525	65,998	527	0.8
公債費	99,174	98,818	356	0.4
投資貸付金	266	227	39	17.2
繰出金	91,916	92,225	△ 309	△ 0.3
経常一般財源等	669,889	686,512	△ 16,623	△ 2.4

経常収支比率の団体分布（表-9）

		75%以上	80%以上	85%以上	90%以上	計
		80%未満	85%未満	90%未満		
市	H27	1	5	16	9	31
	H28	0	2	11	19	32
町村	H27	1	4	6	2	13
	H28	0	3	3	6	12
県計	H27	2	9	22	11	44
	H28	0	5	14	25	44

地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（表-10）

（単位：百万円，％）

年 度	地方債現在高 (A)		債務負担行為の支出予定額 (B)		積立金現在高 (C)		将来の財政負担 (A)+(B)-(C)	
	現在高	伸率	金 額	伸率	現在高	伸率	金 額	伸率
平成18年度	991,837	△1.2	126,765	△6.5	181,197	5.6	937,405	△3.1
19	967,267	△2.5	117,625	△7.2	186,287	2.8	898,605	△4.1
20	949,977	△1.8	124,635	6.0	194,710	4.5	879,902	△2.1
21	963,245	1.4	130,753	4.9	200,489	3.0	893,509	1.5
22	981,083	1.9	124,869	△4.5	226,620	13.0	879,332	△1.6
23	990,626	1.0	127,001	1.7	260,540	15.0	857,087	△2.5
24	1,001,886	1.1	119,608	△5.8	307,722	18.1	813,772	△5.1
25	1,017,327	1.5	131,930	10.3	338,180	9.9	811,077	△0.3
26	1,046,778	2.9	124,687	△5.5	345,368	2.1	826,097	1.9
27	1,074,674	2.7	207,040	66.0	339,258	△1.8	942,456	14.1
28	1,098,422	2.2	204,811	△1.1	331,016	△2.4	972,217	3.2
	(633,969)	(2.7)						

※地方債現在高の（ ）内は臨時財政対策債を除いた数値。

6 平成28年度 主な財政分析指標等の状況(行政順)

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	経常収支 比率		公債費負担 比率		実質収支 比率		地方債 現在高比率		積立金 残高比率		財政力 指数	
				(順位)		(順位)		(順位)		(順位)		(順位)		(順位)
市町村計(44)	1,219,834,477	1,161,981,569	90.2%		12.0%		6.9%		163.3%		53.9%		0.70	
市 計(32)	1,095,111,970	1,043,879,486	90.8%		12.8%		6.7%		170.6%		53.0%		0.71	
町 村 計(12)	124,722,507	118,102,083	88.7%		9.8%		7.5%		143.7%		56.0%		0.67	
1 水戸市	117,631,795	112,999,969	89.4%	29	12.4%	20	4.2%	36	183.6%	16	21.7%	43	0.85	10
2 日立市	80,918,589	77,046,594	89.3%	30	10.5%	31	7.1%	17	144.4%	32	68.8%	10	0.83	11
3 土浦市	57,589,219	56,063,369	90.6%	24	13.8%	14	3.1%	44	247.8%	1	33.7%	33	0.88	8
4 古河市	50,869,098	49,181,689	89.8%	27	17.0%	1	4.3%	35	207.6%	5	23.2%	42	0.75	15
5 石岡市	31,483,909	29,729,705	89.7%	28	11.9%	23	6.4%	21	166.5%	22	57.9%	16	0.61	29
6 結城市	17,703,772	17,067,215	93.9%	6	14.4%	10	5.9%	26	143.0%	33	42.7%	28	0.70	20
7 龍ヶ崎市	26,475,459	25,438,038	93.8%	8	13.3%	16	6.1%	23	163.9%	24	44.3%	25	0.75	15
8 下妻市	18,851,183	17,897,746	92.0%	16	12.9%	18	8.3%	13	199.9%	9	38.6%	30	0.67	23
9 常総市	29,344,846	28,075,518	89.8%	26	14.4%	9	6.8%	19	215.2%	4	32.6%	36	0.73	17
10 常陸太田市	23,576,445	22,681,478	88.9%	31	13.9%	12	5.7%	28	127.8%	37	116.3%	2	0.41	41
11 高萩市	13,478,766	12,719,235	96.5%	2	16.7%	2	8.6%	10	207.1%	6	34.5%	32	0.60	31
12 北茨城市	19,427,276	18,183,013	92.6%	11	11.2%	28	8.4%	11	205.7%	7	61.2%	14	0.67	23
13 笠間市	31,577,270	30,765,701	90.3%	25	15.9%	4	3.7%	42	166.3%	23	81.1%	6	0.62	27
14 取手市	38,815,827	37,792,234	96.9%	1	15.5%	6	4.0%	39	202.4%	8	21.3%	44	0.73	17
15 牛久市	26,665,091	25,614,985	93.8%	7	10.4%	32	5.7%	29	145.9%	30	30.2%	39	0.88	8
16 つくば市	82,199,349	79,557,912	90.8%	22	10.3%	33	3.2%	43	112.5%	41	25.7%	41	1.00	3
17 ひたちなか市	52,898,877	50,751,704	93.7%	10	14.1%	11	6.1%	25	197.5%	11	61.4%	13	0.94	6
18 鹿嶋市	29,041,045	25,235,027	92.5%	12	9.9%	36	6.1%	24	120.6%	40	31.6%	37	0.98	4
19 潮来市	15,050,979	13,509,773	94.7%	4	11.7%	25	12.4%	4	159.4%	26	86.2%	5	0.49	35
20 守谷市	21,195,427	20,044,671	91.3%	19	10.2%	34	6.5%	20	95.6%	42	44.0%	27	0.98	4
21 常陸大宮市	25,180,155	23,615,254	88.3%	32	13.9%	13	9.8%	8	186.2%	15	73.6%	9	0.43	37
22 那珂市	19,289,756	18,592,845	91.7%	17	12.4%	22	5.4%	30	145.3%	31	52.7%	20	0.65	25
23 筑西市	44,413,753	42,284,599	95.8%	3	14.7%	7	8.1%	14	160.7%	25	36.6%	31	0.68	21
24 坂東市	28,282,309	27,227,023	92.3%	13	12.4%	21	7.2%	16	238.1%	2	33.0%	34	0.64	26
25 稲敷市	21,753,233	20,921,316	90.6%	23	11.6%	26	4.8%	31	192.0%	13	106.7%	4	0.52	34
26 かすみがうら市	17,505,883	16,645,333	85.9%	38	16.5%	3	6.9%	18	186.2%	14	61.1%	15	0.61	29
27 桜川市	18,921,353	17,191,374	87.0%	34	10.1%	35	13.3%	2	136.8%	34	50.1%	22	0.49	35
28 神栖市	48,672,389	45,298,950	81.5%	44	7.6%	42	11.0%	5	58.8%	43	41.7%	29	1.33	2
29 行方市	17,704,802	17,120,865	86.7%	36	13.7%	15	3.9%	40	180.1%	17	52.9%	19	0.43	37
30 銚田市	22,767,117	20,643,188	84.7%	41	13.2%	17	10.6%	7	167.5%	20	118.1%	1	0.43	37
31 つくばみらい市	21,672,015	20,580,444	94.0%	5	10.8%	30	5.8%	27	199.9%	10	44.9%	24	0.80	13
32 小美玉市	24,154,983	23,402,719	87.3%	33	12.6%	19	4.5%	34	196.3%	12	68.3%	11	0.62	27
33 茨城町	11,272,564	10,890,047	84.5%	42	9.9%	37	4.2%	37	128.3%	36	52.2%	21	0.56	33
34 大洗町	10,215,387	9,054,089	91.2%	20	8.1%	40	12.6%	3	219.1%	3	33.0%	35	0.72	19
35 城里町	10,489,002	9,857,534	85.7%	39	14.7%	8	6.3%	22	156.7%	27	75.9%	8	0.37	42
36 東海村	21,896,306	21,209,809	84.2%	43	4.3%	44	4.0%	38	28.5%	44	107.1%	3	1.52	1
37 大子町	10,071,325	9,499,226	84.9%	40	11.3%	27	8.4%	12	167.4%	21	62.5%	12	0.32	44
38 美浦村	6,504,596	6,316,467	93.7%	9	10.8%	29	4.6%	33	179.1%	18	29.7%	40	0.76	14
39 阿見町	16,956,344	16,015,102	91.4%	18	11.9%	24	7.8%	15	146.9%	29	55.1%	18	0.90	7
40 河内町	6,004,089	5,534,738	86.6%	37	6.1%	43	13.7%	1	132.3%	35	48.6%	23	0.37	42
41 八千代町	9,074,780	8,575,969	86.8%	35	9.2%	38	9.1%	9	150.3%	28	44.0%	26	0.58	32
42 五霞町	4,925,057	4,375,040	92.2%	15	7.7%	41	10.6%	6	124.7%	38	78.4%	7	0.82	12
43 境町	10,913,152	10,561,845	90.8%	21	15.6%	5	3.8%	41	170.8%	19	30.5%	38	0.68	21
44 利根町	6,399,905	6,212,217	92.2%	14	8.2%	39	4.7%	32	120.8%	39	55.5%	17	0.43	37

※「市町村計」「市計」「町村計」の数値はすべて単純平均である。

※財政力指数を除く指標については、小数点第2位以下の数値まで含めて順位を決定している。

※経常収支比率、公債費負担比率、地方債現在高比率については、好ましくない方からの順位であり、実質収支比率、積立金残高比率、財政力指数については、好ましい方からの順位である。

ただし、実質収支比率については、概ね3~5%程度が望ましいとの説もある。

6 平成28年度 主な財政分析指標等の状況(比率順)

順位	経常収支 比率	公債費負担 比率	実質収支 比率	地方債 現在高比率	積立金 残高比率	財政力 指数						
1	取手市	96.9%	古河市	17.0%	河内町	13.7%	土浦市	247.8%	鉾田市	118.1%	東海村	1.52
2	高萩市	96.5%	高萩市	16.7%	桜川市	13.3%	坂東市	238.1%	常陸太田市	116.3%	神栖市	1.33
3	筑西市	95.8%	かすみがうら市	16.5%	大洗町	12.6%	大洗町	219.1%	東海村	107.1%	つくば市	1.00
4	潮来市	94.7%	笠間市	15.9%	潮来市	12.4%	常総市	215.2%	稲敷市	106.7%	鹿嶋市	0.98
5	つくばみらい市	94.0%	境町	15.6%	神栖市	11.0%	古河市	207.6%	潮来市	86.2%	守谷市	0.98
6	結城市	93.9%	取手市	15.5%	五霞町	10.6%	高萩市	207.1%	笠間市	81.1%	ひたちなか市	0.94
7	牛久市	93.8%	筑西市	14.7%	鉾田市	10.6%	北茨城市	205.7%	五霞町	78.4%	阿見町	0.90
8	龍ヶ崎市	93.8%	城里町	14.7%	常陸大宮市	9.8%	取手市	202.4%	城里町	75.9%	土浦市	0.88
9	美浦村	93.7%	常総市	14.4%	八千代町	9.1%	下妻市	199.9%	常陸大宮市	73.6%	牛久市	0.88
10	ひたちなか市	93.7%	結城市	14.4%	高萩市	8.6%	つくばみらい市	199.9%	日立市	68.8%	水戸市	0.85
11	北茨城市	92.6%	ひたちなか市	14.1%	北茨城市	8.4%	ひたちなか市	197.5%	小美玉市	68.3%	日立市	0.83
12	鹿嶋市	92.5%	常陸太田市	13.9%	大子町	8.4%	小美玉市	196.3%	大子町	62.5%	五霞町	0.82
13	坂東市	92.3%	常陸大宮市	13.9%	下妻市	8.3%	稲敷市	192.0%	ひたちなか市	61.4%	つくばみらい市	0.80
14	利根町	92.2%	土浦市	13.8%	筑西市	8.1%	かすみがうら市	186.2%	北茨城市	61.2%	美浦村	0.76
15	五霞町	92.2%	行方市	13.7%	阿見町	7.8%	常陸大宮市	186.2%	かすみがうら市	61.1%	古河市	0.75
16	下妻市	92.0%	龍ヶ崎市	13.3%	坂東市	7.2%	水戸市	183.6%	石岡市	57.9%	龍ヶ崎市	0.75
17	那珂市	91.7%	鉾田市	13.2%	日立市	7.1%	行方市	180.1%	利根町	55.5%	常総市	0.73
18	阿見町	91.4%	下妻市	12.9%	かすみがうら市	6.9%	美浦村	179.1%	阿見町	55.1%	取手市	0.73
19	守谷市	91.3%	小美玉市	12.6%	常総市	6.8%	境町	170.9%	行方市	52.9%	大洗町	0.72
20	大洗町	91.2%	水戸市	12.4%	守谷市	6.5%	鉾田市	167.5%	那珂市	52.7%	結城市	0.70
21	境町	90.8%	坂東市	12.4%	石岡市	6.4%	大子町	167.4%	茨城町	52.2%	筑西市	0.68
22	つくば市	90.8%	那珂市	12.4%	城里町	6.3%	石岡市	166.5%	桜川市	50.1%	境町	0.68
23	稲敷市	90.6%	石岡市	11.9%	龍ヶ崎市	6.1%	笠間市	166.3%	河内町	48.6%	下妻市	0.67
24	土浦市	90.6%	阿見町	11.9%	鹿嶋市	6.1%	龍ヶ崎市	163.9%	つくばみらい市	44.9%	北茨城市	0.67
25	笠間市	90.3%	潮来市	11.7%	ひたちなか市	6.1%	筑西市	160.7%	龍ヶ崎市	44.3%	那珂市	0.65
26	常総市	89.8%	稲敷市	11.6%	結城市	5.9%	潮来市	159.4%	八千代町	44.0%	坂東市	0.64
27	古河市	89.8%	大子町	11.3%	つくばみらい市	5.8%	城里町	156.7%	守谷市	44.0%	笠間市	0.62
28	石岡市	89.7%	北茨城市	11.2%	常陸太田市	5.7%	八千代町	150.3%	結城市	42.7%	小美玉市	0.62
29	水戸市	89.4%	美浦村	10.8%	牛久市	5.7%	阿見町	146.9%	神栖市	41.7%	石岡市	0.61
30	日立市	89.3%	つくばみらい市	10.8%	那珂市	5.4%	牛久市	145.9%	下妻市	38.6%	かすみがうら市	0.61
31	常陸太田市	88.9%	日立市	10.5%	稲敷市	4.8%	那珂市	145.3%	筑西市	36.6%	高萩市	0.60
32	常陸大宮市	88.3%	牛久市	10.4%	利根町	4.7%	日立市	144.4%	高萩市	34.5%	八千代町	0.58
33	小美玉市	87.3%	つくば市	10.3%	美浦村	4.6%	結城市	143.0%	土浦市	33.7%	茨城町	0.56
34	桜川市	87.0%	守谷市	10.2%	小美玉市	4.5%	桜川市	136.8%	坂東市	33.0%	稲敷市	0.52
35	八千代町	86.8%	桜川市	10.1%	古河市	4.3%	河内町	132.3%	大洗町	33.0%	潮来市	0.49
36	行方市	86.7%	鹿嶋市	9.9%	水戸市	4.2%	茨城町	128.3%	常総市	32.6%	桜川市	0.49
37	河内町	86.6%	茨城町	9.9%	茨城町	4.2%	常陸太田市	127.8%	鹿嶋市	31.6%	常陸大宮市	0.43
38	かすみがうら市	85.9%	八千代町	9.2%	東海村	4.0%	五霞町	124.7%	境町	30.5%	行方市	0.43
39	城里町	85.7%	利根町	8.2%	取手市	4.0%	利根町	120.8%	牛久市	30.2%	鉾田市	0.43
40	大子町	84.9%	大洗町	8.1%	行方市	3.9%	鹿嶋市	120.6%	美浦村	29.7%	利根町	0.43
41	鉾田市	84.7%	五霞町	7.7%	境町	3.8%	つくば市	112.5%	つくば市	25.7%	常陸太田市	0.41
42	茨城町	84.5%	神栖市	7.6%	笠間市	3.7%	守谷市	95.6%	古河市	23.2%	城里町	0.37
43	東海村	84.2%	河内町	6.1%	つくば市	3.2%	神栖市	58.8%	水戸市	21.7%	河内町	0.37
44	神栖市	81.5%	東海村	4.3%	土浦市	3.1%	東海村	28.5%	取手市	21.3%	大子町	0.32

※経常収支比率、公債費負担比率、地方債現在高比率については、好ましくない方からの順位であり、
実質収支比率、積立金残高比率、財政力指数については、好ましい方からの順位である。